

平成29年

勤務条件等に関する調査結果の概要

平成30年2月

栃木県総合政策部市町村課

目 次

第 1 : 勤務時間及び休暇等に関する事項 (市町)	
1 勤務時間の状況	1
2 年次有給休暇の取得状況	1
3 病気休暇制度の内容	1
4 特別休暇等の導入状況	1
5 介護休暇の取得状況	3
6 介護時間の取得状況	3
7 育児休業等の取得状況	3
8 自己啓発等休業の条例の制定状況等	5
9 配偶者同行休業の条例の制定状況等	5
10 修学部分休業の条例の制定状況等	5
11 高齢者部分休業の条例の制定状況等	5
第 2 : 競争試験等に関する事項 (市町)	
1 競争試験実施団体数の推移	6
2 試験区分別受験者数及び合格者数の推移	6
3 男女別合格者数の推移	8
第 3 : 安全衛生に関する事項 (市町、一部事務組合及び広域連合)	
1 安全衛生管理体制の整備状況	9
2 産業医の報酬額	10
3 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況	11
第 4 : 個別表	
1 勤務時間の状況	13
2 年次有給休暇の取得状況	14
3 介護休暇の取得状況	15
4 育児休業等の取得状況	16
5 職員採用競争試験の実施状況	18
6 安全衛生管理体制の整備状況	19
7 産業医の報酬額の実績(嘱託医)	25
8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況	27
【留意事項】	
「勤務条件等に関する調査」の調査事項は以下のとおり(調査時点は調査項目により異なる。)	
第 1 : 勤務時間及び休暇等に関する事項(平成 29 年 4 月 1 日現在ほか)	
第 2 : 競争試験等に関する事項(平成 28 年度)	
第 3 : 安全衛生に関する事項(平成 29 年 3 月 31 日現在)	

第1：勤務時間及び休暇等に関する事項（市町）

1 勤務時間の状況

1週間の正規の勤務時間は、全団体が38時間45分となっています。

また、全団体が休息時間を廃止しており、休憩時間についても全団体が12時から13時までの1時間となっています。

フレックスタイム制度を導入している団体は9団体あります。時差出勤を導入している団体は1団体あります。育児・介護のための早出・遅出制度は全団体に導入しています。

時間外勤務代休時間は全団体に導入しています。指定単位については23団体（12市11町）で7時間45分又は4時間となっています。

2 年次有給休暇の取得状況

一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は、市が11.1日（前年10.7日）、町が9.4日（同9.3日）、全体では10.9日（同10.5日）となっています。

【第1表】年次有給休暇の取得状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日の実績）

	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)×100
市	313,431.4日	91,721.0日	8,231人	11.1日	29.3%
町	55,924.7日	13,778.2日	1,460人	9.4日	24.6%
計	369,356.1日	105,499.2日	9,691人	10.9日	28.6%

【第2表】年次有給休暇取得状況の推移 [年度の実績]

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
平均取得日数	市	10.8日	10.8日	10.3日	10.7日	11.1日
	町	9.9日	9.7日	9.2日	9.3日	9.4日
	計	10.7日	10.6日	10.1日	10.5日	10.9日
消化率	市	28.3%	28.1%	26.9%	28.2%	29.3%
	町	26.1%	25.9%	23.7%	24.1%	24.6%
	計	27.9%	27.7%	26.4%	27.5%	28.6%

3 病欠休暇制度の内容

私傷病による病欠休暇の期間の上限は、14市町で、国（平成23年1月に改正）と同様に90日であり（疾患による特例なし）、その他の市町は、原則90日で、悪性新生物等の特定疾患は180日、結核性疾患は1年の特例ありとなっています。

4 特別休暇等の導入状況

第3表は、国と同様の特別休暇等の導入状況、第4表は、地方公共団体独自の特別休暇等の導入状況です。特別休暇とは、特別の事由により職員が勤務しないことが相当な場合に認められる休暇で、地方公務員法第24条第6項の規定に基づき「職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例」に規定されています。それに対して、「職務専念義務免除」とは、地方公務員法第35条の規定に基づき勤務時間中に課せられている職務専念義務が法律又は「職務専念義務の免除に関する条例」の規定により免除されるものです。

【第3表】国と同様の特別休暇等の導入状況（平成29年4月1日現在）

（単位：団体）

種 類	項 目	制度なし	期間、対象が 国と同様			期間、対象が 国と異なる			国と異なる内容		
			休暇	職免	その他	休暇	職免	その他	期間	対象	両方
1	公民としての権利を行使する場合		25								
2	裁判員、証人等として国会等に出頭する場合		25								
3	骨髄提供者となる場合		25								
4	ボランティア活動に参加する場合		25								
5	結婚する場合		20			5			5		
6	産前の場合		19			6			6		
7	産後の場合		25								
8	保育時間の場合		25								
9	妻が出産する場合		25								
10	育児参加をする場合		24			1			1		
11	子の看護をする場合		20			5			5		
12	短期の介護をする場合		24			1			1		
13	親族が死亡した場合		24			1			1		
14	父母を追悼する場合		23			2			2		
15	夏季における心身の健康の維持・増進等の場合		4			21			21		
16	災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合		25								
17	災害・交通機関の事故等により出勤が著しく困難な場合		25								
18	災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合		25								

【第4表】地方公共団体独自の特別休暇等の導入状況（平成29年4月1日現在）

（単位：団体）

種 類	項 目	制度あり				制度なし	
		休暇	職免	その他	有給・無給の別		
					有給		無給
1	職員団体の事務従事（いわゆる組合休暇）	25				25	
2	夏季における休暇						25
3	リフレッシュ・永年勤続休暇		2		2		23
4	生理休暇	24			24		1
5	妊娠中の女性職員が妊娠障害のため勤務することが著しく困難である場合	2			2		23

5 介護休暇の取得状況

介護休暇については、24市町において国に準じた制度を導入しており、平成28年度の取得状況は、第5表のとおりです。介護休暇を取得した職員は7人（前年度9人）で、男性職員3人、女性職員4人となっています。要介護者と職員との続柄をみると、配偶者が1人、父母が4人、子が1人、祖父母が1人となっています。また、介護休暇の取得形式は、全日型中心が5人、時間型中心が2人となっています。

【第5表】介護休暇の取得状況（平成28年度）

（単位：人）

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）							
		配偶者	父 母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄 弟 姉 妹	孫	その他
男性職員	3	0	3	0	0	0	0	0	0
女性職員	4	1	1	1	0	1	0	0	0
計	7	1	4	1	0	1	0	0	0

	休暇の取得形式			介護休暇承認期間					
	全日型 中 心	時間型 中 心	その他	1月 以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月 超え
男性職員	2	1	0	2	1	0	0	0	0
女性職員	3	1	0	4	0	0	0	0	0
計	5	2	0	6	1	0	0	0	0

6 介護時間の取得状況

介護時間については、24市町において国に準じた制度を導入しており、平成28年度中の取得者はいませんでした。

7 育児休業等の取得状況

平成28年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員は、505人（前年度547人）で、このうち実際に育児休業を取得した職員は191人（同192人）、取得率は37.8%（同35.1%）となっています。（第6表）

また、育児休業の承認期間については、1年超え1年6月以下の休業期間が最も多く、全体の30.7%を占めています。(第7表)

育児短時間勤務について、条例を改正しており、施行後に取得者がいる団体は8市町で、17市町では条例を改正していますが、施行後いまだ取得者がいません。

なお、平成28年度の新規取得者は7名でした。(第9表)

【第6表】育児休業の取得者数(平成28年度)

〔上段：平成28年度の新規取得者
下段：前年度から引き続き取得している職員〕
(単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成28年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員 (育児休業等対象者数)			
				うち育児休 業取得者数	うち部分休 業取得者数	うち育児短 時間勤務取 得者数	
男性職員	18	2	1	320	15	1	1
	0	5	0				
女性職員	187	72	6	185	176	6	1
	213	125	0				
計	205	74	7	505	191 (37.8%)	7 (1.4%)	2 (0.4%)
	213	130	0				

【第7表】育児休業の承認期間(平成28年度新規取得者)

(単位：人)

	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月 超え	計
男性職員	17	1	0	0	0	0	18
女性職員	5	60	63	35	11	13	187
計	22 (10.7%)	61 (29.8%)	63 (30.7%)	35 (17.1%)	11 (5.4%)	13 (6.3%)	205 (100%)

【第8表】部分休業の承認期間(平成28年度新規取得者)

(単位：人)

	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	計
男性職員	1	0	0	1	0	0	2
女性職員	63	4	0	0	2	3	72
計	64	4	0	1	2	3	74
1日の部分休業取得時間(平均)							計
	30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え			
	1	1	0	0	2		
	10	39	8	15	72		
	11	40	8	15	74		

【第9表】育児短時間勤務承認期間(平成28年度新規取得者)

(単位：人)

	育児短時間勤務承認期間				合計
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	
男性職員	1	0	0	0	1
女性職員	1	2	1	2	6
計	2	2	1	2	7

8 自己啓発等休業の条例の制定状況等

平成29年4月1日現在で条例を制定している団体は22団体（14市8町）で、平成28年度中の取得者は女性2人でした。

9 配偶者同行休業の条例の制定状況等

平成29年4月1日現在で条例を制定している団体は19団体（12市7町）で、平成28年度中の取得者は女性1人でした。

10 修学部分休業の条例の制定状況等

平成29年4月1日現在で条例を制定している団体は16団体（12市4町）で、平成28年度中の取得者はいませんでした。

11 高齢者部分休業の条例の制定状況等

平成29年4月1日現在で条例を制定している団体は12団体（9市3町）で、平成28年度中の取得者はいませんでした。

第2：競争試験等に関する事項（市町）

1 競争試験実施団体数の推移

上級試験又は大学卒業程度の試験（保健師等を含む。）を実施した団体は5団体（5市）、中級試験又は短大卒業程度の試験（保育士等を含む。）を実施した団体は6団体（6市）、初級試験又は高校卒業程度の試験を実施した団体は全団体となっています。

【第10表】競争試験実施団体数の推移

（単位：団体、％）

区分 年度	上級 試験	実施率 (%)	中級 試験	実施率 (%)	初級 試験	実施率 (%)	その他 の試験	実施率 (%)
平成24	6	23.1	5	19.2	26	100.0	0	0.0
平成25	5	19.2	7	26.9	26	100.0	0	0.0
平成26	6	24.0	5	20.0	25	100.0	1	4.0
平成27	5	20.0	5	20.0	25	100.0	1	4.0
平成28	5	20.0	6	24.0	25	100.0	1	4.0

2 試験区分別受験者数及び合格者数の推移

試験区分別の受験者数及び合格者数の推移は第11表のとおりです。

【上級試験又は大学卒業程度の試験】

受験者が934人で、合格者は101人でした。前年度に比べ、受験者数は85人（8.3％）の減少、合格者は48人（32.2％）減少しました。競争率は9.2倍でした。

【中級試験又は短大卒業程度の試験】

受験者数が165人で、合格者は43人でした。前年度に比べ、受験者数は18人（12.2％）の増加、合格者数は21人（95.5％）増加しました。競争率は3.8倍でした。

【初級試験又は高校卒業程度の試験】

受験者数が2,858人で、合格者は458人でした。前年度に比べ、受験者数は41人（1.4％）の減少、合格者は12人（2.6％）減少しました。競争率は6.2倍でした。

【その他の試験（専門職等採用に関する試験）】

受験者数が10人で、合格者は1人でした。前年度に比べ、受験者数は8人（400％）の増加、合格者は変更ありませんでした。競争率は、10倍でした。なお、平成23年度から平成25年度は実施されませんでした。

【全体（「その他の試験」を含む）】

受験者数が3,967人で、合格者数は603人でした。前年度に比べ受験者数は100人（2.5％）の減少、合格者数は39人（6.1％）減少しました。競争率は6.6倍でした。

【第11表】試験区分別受験者数及び合格者数の推移

■上級試験又は大学卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成24	1,076	65	6.4	96	24	33.3	11.2
平成25	921	△155	△14.4	81	△15	△15.6	11.4
平成26	897	△24	△2.6	138	57	70.4	6.5
平成27	1,019	122	13.6	149	11	8.0	6.8
平成28	934	△85	△8.3	101	△48	△32.2	9.2

■中級試験又は短大卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成24	264	133	101.5	62	32	106.7	4.3
平成25	170	△94	△35.6	35	△27	△43.5	4.9
平成26	97	△73	△42.9	16	△19	△54.3	6.1
平成27	147	50	51.5	22	6	37.5	6.7
平成28	165	18	12.2	43	21	95.5	3.8

■初級試験又は高校卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成24	3,137	413	15.2	411	97	30.9	7.6
平成25	3,303	166	5.3	404	△7	△1.7	8.2
平成26	3,113	△190	△5.8	470	66	16.3	6.6
平成27	2,899	△214	△6.9	470	0	—	6.2
平成28	2,858	△41	△1.4	458	△12	△2.6	6.2

■その他の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成26	1	1	—	1	1	—	1.0
平成27	2	1	100	1	0	—	2.0
平成28	10	8	400	1	0	—	10.0

※平成22年度から平成25年までは、実施団体なし。

■ 合計

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成24	4,477	611	15.8	569	153	36.8	7.9
平成25	4,394	△83	△1.9	520	△49	△8.6	8.5
平成26	4,108	△286	△6.5	625	105	20.2	6.6
平成27	4,067	△41	△1.0	642	17	2.7	6.3
平成28	3,967	△100	△2.5	603	△39	△6.1	6.6

3 男女別合格者数の推移

平成28年度の合格者における男女比率は、第12表のとおり、男性56.2%、女性43.8%、不明（競争試験の申込書に性別記入欄を設けていないため、性別が不明な者）が0.0%となっています。

【第12表】男女別合格者数等の推移

区分 年度	合格者数 (人)	うち男性 (人) (構成比)	うち女性 (人) (構成比)	うち不明 (人) (構成比)
平成24	569	294 (51.7%)	218 (38.3%)	57 (10.0%)
平成25	520	259 (49.8%)	199 (38.3%)	62 (11.9%)
平成26	625	328 (52.5%)	233 (37.3%)	64 (10.2%)
平成27	642	379 (59.0%)	263 (41.0%)	0 (0.0%)
平成28	603	339 (56.2%)	264 (43.8%)	0 (0.0%)

第3：安全衛生に関する事項（市町、一部事務組合及び広域連合）

1 安全衛生管理体制の整備状況

平成29年3月31日現在の安全衛生管理体制の整備状況は第13表のとおりです。

全体の安全衛生管理体制の整備状況は、総括安全衛生管理者100.0%（2事業場）、安全管理者100.0%（5事業場）、衛生管理者96.8%（62事業場中60事業場）、安全衛生推進者等98.1%（807事業場中792事業場）、産業医95.2%（62事業場中59事業場）、安全委員会100.0%（5事業場）、衛生委員会93.5%（62事業場中58事業場）となっています。

【第13表】安全衛生管理体制の整備状況（平成29年3月31日現在）

■市町

選任状況 部局	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等			産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)
市町長	2	2	100.0	3	3	100.0	37	36	97.3	157	155	98.7	37	37	100.0	3	3	100.0	37	36	97.3
教育委員会				1	1	100.0	12	11	91.7	563	550	97.7	12	9	75.0	1	1	100.0	12	9	75.0
学校							9	8	88.9	513	501	97.7	9	6	66.7				9	6	66.7
学校以外				1	1	100.0	3	3	100.0	33	33	100.0	3	3	100.0	1	1	100.0	3	3	100.0
給食										17	16	94.1									
消防							7	7	100.0	32	32	100.0	7	7	100.0				7	7	100.0
公営企業				1	1	100.0	1	1	100.0	16	16	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0
計	2	2	100.0	5	5	100.0	57	55	96.5	768	753	98.0	57	54	94.7	5	5	100.0	57	53	93.0

■一部事務組合及び広域連合

選任状況 部局	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等			産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)
市町長										13	13	100.0									
教育委員会																					
学校																					
学校以外																					
給食																					
消防							4	4	100.0	25	25	100.0	4	4	100.0				4	4	100.0
公営企業							1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0				1	1	100.0
計							5	5	100.0	39	39	100.0	5	5	100.0				5	5	100.0

■全体

選任状況 部局	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等			産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)
市町長	2	2	100.0	3	3	100.0	37	36	97.3	170	168	98.8	37	37	100.0	3	3	100.0	37	36	97.3
教育委員会				1	1	100.0	12	11	91.7	563	550	97.7	12	9	75.0	1	1	100.0	12	9	75.0
学校							9	8	88.9	513	501	97.7	9	6	66.7				9	6	66.7
学校一般				1	1	100.0	3	3	100.0	33	33	100.0	3	3	100.0	1	1	100.0	3	3	100.0
学校以外										17	16	94.1									
給食																					
消防							11	11	100.0	57	57	100.0	11	11	100.0				11	11	100.0
公営企業				1	1	100.0	2	2	100.0	17	17	100.0	2	2	100.0	1	1	100.0	2	2	100.0
計	2	2	100.0	5	5	100.0	62	60	96.8	807	792	98.1	62	59	95.2	5	5	100.0	62	58	93.5

2 産業医の報酬額

産業医については、第14表のとおり、選任されている53人のすべてが嘱託医であり、そのうち、報酬を支給されている者は40人となっています。

平均の報酬月額、市町長部局では38,509円、教育委員会部局では39,000円、消防部局では23,216円となっています。

【第14表】産業医の報酬額（平成29年3月31日現在）（※公営企業を除く。）

部局	実選任者数	専属医				嘱託医					
		実選任者数	無報酬の者の数	報酬支給の者の数	左の報酬月額の計 (円)	平均の報酬月額 (円)	実選任者数	無報酬の者の数	報酬支給の者の数	左の報酬月額の計 (円)	平均の報酬月額 (円)
市町長	31						31	1	30	1,155,267	38,509
教育委員会	10						10	8	2	78,000	39,000
消防	12						12	4	8	185,725	23,216
計	53						53	13	40	1,418,992	

3 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況

平成29年3月31日現在の心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況は第15表のとおりです。

常時50人以上の職員を使用する事業場における心理的な負担の程度を把握するための検査実施事業場率は、全体で96.8%（60/62事業場）、常時50人未満の職員を使用する事業場における心理的な負担の程度を把握するための検査実施事業場率は、全体で91.7%（1,045/1,139事業場）となっています。

【第15表】心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況（平成29年3月31日現在）

■市町

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)
市町長	37	37	100.0	325	325	100.0
教育委員会	12	10	83.3	715	637	89.1
学校	9	7	77.8	510	432	84.7
学校 一般	3	3	100.0	169	169	100.0
以外 給食				36	36	100.0
消防	7	7	100.0	32	32	100.0
公営企業	1	1	100.0	21	20	95.2
計	57	55	96.5	1,093	1,014	92.8

■一部事務組合及び広域連合

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)
市町長				19	12	63.2
教育委員会						
学校						
学校 一般						
以外 給食						
消防	4	4	100.0	25	19	76.0
公営企業	1	1	100.0	2	0	0.0
計	5	5	100.0	46	31	67.4

■全体

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率(%)
市町長	37	37	100.0	344	337	98.0
教育委員会	12	10	83.3	715	637	89.1
学校	9	7	77.8	510	432	84.7
学校 一般	3	3	100.0	169	169	100.0
以外 給食				36	36	100.0
消防	11	11	100.0	57	51	89.5
公営企業	2	2	100.0	23	20	87.0
計	62	60	96.8	1,139	1,045	91.7

第 4 : 個別表

1 勤務時間の状況（平成29年4月1日現在）

団体名	1週間の 正規の 勤務時間	休憩時間の廃止時期 ～ H20.3.31	休 憩 時 間				時差 通勤	育児・介護のための早出・遅出			フレック スタイム 制 度	時間外 代休時間 指定単位
			12:00 ～ 13:00	12:00 ～ 12:45	12:15 ～ 13:00	その他 (記入)		導 入	検 討 中	予 定 な し		
1 宇 都 宮 市	38:45	○	○					○				15分
2 足 利 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
3 栃 木 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
4 佐 野 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
5 鹿 沼 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
6 日 光 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
7 小 山 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
8 真 岡 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
9 大 田 原 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
10 矢 板 市	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
11 那 須 塩 原 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
12 さ く ら 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
13 那 須 烏 山 市	38:45	○	○					○			1	1:00
14 下 野 市	38:45	○	○				1	○				7:45又は4:00
15 上 三 川 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
16 益 子 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
17 茂 木 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
18 市 貝 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
19 芳 賀 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
20 壬 生 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
21 野 木 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
22 塩 谷 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
23 高 根 沢 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
24 那 須 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
25 那 珂 川 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
市 計		14	14				1	14			2	
町 計		11	11					11			7	
合 計		25	25				1	25			9	

2 年次有給休暇の取得状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日の実績)

団体名	総付与日数 (A) (日)	総取得日数 (B) (日)	全対象職員数 (C) (人)	平均取得日数 (B) / (C) (日)	消化率 (B) / (A) (%)	付与単位	
						暦年	年度
1 宇都宮市	74,927.0	25,383.0	1,986	12.8	33.9		○
2 足利市	22,824.0	4,677.7	597	7.8	20.5		○
3 栃木市	29,939.0	9,072.5	801	11.3	30.3		○
4 佐野市	19,819.8	5,549.2	520	10.7	28.0		○
5 鹿沼市	22,872.0	7,115.2	601	11.8	31.1		○
6 日光市	24,008.0	7,515.5	622	12.1	31.3		○
7 小山市	25,137.6	6,218.9	648	9.6	24.7		○
8 真岡市	12,477.0	3,011.4	325	9.3	24.1		○
9 大田原市	15,941.0	4,249.4	409	10.4	26.7		○
10 矢板市	6,755.0	1,835.3	178	10.3	27.2		○
11 那須塩原市	29,831.0	9,395.8	792	11.9	31.5		○
12 さくら市	8,904.0	2,650.7	235	11.3	29.8		○
13 那須烏山市	9,096.0	2,056.5	239	8.6	22.6		○
14 下野市	10,900.0	2,989.9	278	10.8	27.4		○
15 上三川町	5,714.0	1,516.8	152	10.0	26.5		○
16 益子町	4,347.0	748.8	109	6.9	17.2		○
17 茂木町	3,977.0	900.0	102	8.8	22.6		○
18 市貝町	2,736.7	629.3	73	8.6	23.0		○
19 芳賀町	3,746.0	1,099.6	98	11.2	29.4		○
20 壬生町	9,138.0	2,443.6	240	10.2	26.7		○
21 野木町	4,389.0	756.0	116	6.5	17.2		○
22 塩谷町	3,878.0	881.3	103	8.6	22.7		○
23 高根沢町	4,716.0	1,211.0	124	9.8	25.7		○
24 那須町	7,447.0	2,293.0	192	11.9	30.8		○
25 那珂川町	5,836.0	1,298.8	151	8.6	22.3		○
市計	313,431.4	91,721.0	8,231	11.1	29.3		14
町計	55,924.7	13,778.2	1,460	9.4	24.6		11
合計	369,356.1	105,499.2	9,691	10.9	28.6		25

3 介護休暇の取得状況（平成28年度：男女計）

（単位：人）

団体名	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）								休暇の取得形式			介護休暇承認期間					
		配偶者	父 母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄弟 姉妹	孫	その他	全日型 中心	時間型 中心	その他	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
1 宇 都 宮 市	2		2							2			1	1				
2 足 利 市																		
3 栃 木 市																		
4 佐 野 市	1			1						1			1					
5 鹿 沼 市																		
6 日 光 市																		
7 小 山 市																		
8 真 岡 市																		
9 大 田 原 市																		
10 矢 板 市																		
11 那 須 塩 原 市	1	1									1		1					
12 さ く ら 市																		
13 那 須 烏 山 市	2		2							1	1		2					
14 下 野 市																		
15 上 三 川 町																		
16 益 子 町																		
17 茂 木 町																		
18 市 貝 町																		
19 芳 賀 町	1					1				1			1					
20 壬 生 町																		
21 野 木 町																		
22 塩 谷 町																		
23 高 根 沢 町																		
24 那 須 町																		
25 那 珂 川 町																		
市 計	6	1	4	1						4	2		5	1				
町 計	1					1				1			1					
合 計	7	1	4	1		1				5	2		6	1				

4 育児休業等の取得状況（平成28年度：男女計）

NO	市町村名	H28年度新規取得者			前年度からの継続者			平成28年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員 (育児休業対象者数)			
		育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数	
1	宇都宮市	41	21	2	50	3		122	39		
2	足利市	20	5		21	32		54	20		
3	栃木市	22	4		21	5		52	22		
4	佐野市	4	3		10	16		30	4		
5	鹿沼市	11	7		9	18		33	11		
6	日光市	15	7		8	23		35	15		
7	小山市	18	10	1	10	19		36	18		
8	真岡市	4			3			10	4		
9	大田原市	4	3	1	6			19	4		
10	矢板市	1			1			6	1		
11	那須塩原市	20	6		19	8		32	20	5	
12	さくら市	7		1	5	1		7	1		1
13	那須烏山市	3	1	1	2	2		6	3		1
14	下野市	5			5			10	5		
15	上三川町	4		1	2			7	4		
16	益子町	4			4			4			
17	茂木町	1			3			3			
18	市貝町	2	2		3			2	2		
19	芳賀町	3			1			6	3		
20	壬生町	1			4			4	1		
21	野木町				3			1			
22	塩谷町				1			1			
23	高根沢町	2	2		5	2		5	1	2	
24	那須町	8	2		6	1		12	8		
25	那珂川町	5	1		11			8	5		
	市計	175	67	6	170	127		452	167	5	2
	町計	30	7	1	43	3		53	24	2	
	合計	205	74	7	213	130		505	191	7	2

NO	市町村名	育児休業承認期間							部分休業承認期間							1日の部分休業取得時間（平均）					育児短時間勤務承認期間				
		6月以下	6月超え1年以下	1年超え1年6月以下	1年6月超え2年以下	2年超え2年6月以下	2年6月超え	合計	1年以下	1年超え2年以下	2年超え3年以下	3年超え4年以下	4年超え5年以下	5年超え	合計	30分以下	30分超え60分以下	60分超え90分以下	90分超え	合計	3月以下	3月超え6月以下	6月超え9月以下	9月超え	合計
1	宇都宮市	7	13	7	8	1	5	41	21						21	3	15	2	1	21			1	1	2
2	足利市		6	6	1	3	4	20	5						5			2	3	5					
3	栃木市	2	3	9	6	2		22	4						4		4			4					
4	佐野市			2	2			4	3						3	1	1		1	3					
5	鹿沼市		6	2	1		2	11	7						7		4		3	7					
6	日光市	1	3	10	1			15	1	4			1	1	7	1	3	2	1	7					
7	小山市	6	5	5	1	1		18	10						10	3	4		3	10				1	1
8	真岡市			1	1	1	1	4																	
9	大田原市			3	1			4	3						3		2		1	3				1	1
10	矢板市	1						1																	
11	那須塩原市	1	3	9	4	2	1	20	3			1	1	1	6	1	2	1	2	6					
12	さくら市		5		2			7															1		1
13	那須烏山市	1	2					3	1						1		1			1	1				1
14	下野市	1		2	2			5																	
15	上三川町		4					4														1			1
16	益子町		2	1	1			4																	
17	茂木町				1			1																	
18	市貝町	1			1			2	1					1	2	2				2					
19	芳賀町		1	2				3																	
20	壬生町				1			1																	
21	野木町																								
22	塩谷町																								
23	高根沢町		2					2	2						2		2			2					
24	那須町	1	4	2		1		8	2						2		2			2					
25	那珂川町		2	2	1			5	1						1			1		1					
	市計	20	46	56	30	10	13	175	58	4		1	2	2	67	9	36	7	15	67	1	2	1	2	6
	町村計	2	15	7	5	1		30	6					1	7	2	4	1		7	1				1
	合計	22	61	63	35	11	13	205	64	4		1	2	3	74	11	40	8	15	74	2	2	1	2	7

5 職員採用競争試験の実施状況（平成28年度）

区分	上級試験又は大学卒業程度の試験						中級試験又は短大卒業程度の試験						初級試験又は高校卒業程度の試験						その他の試験						合 計							
	受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数				
	うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明			
1	宇都宮市	839	295		82	20		71	58		18	17		219	15		16	3									1,129	368		116	40	
2	足利市	7	7		1	1		4	1		1			279	96		46	22									290	104		48	23	
3	栃木市	13	6		4	4		19	18		8	8		183	49		23	7									215	73		35	19	
4	佐野市													214	93		38	16									214	93		38	16	
5	鹿沼市													266	98		30	11									266	98		30	11	
6	日光市							24	22		5	4		150	39		32	8									174	61		37	12	
7	小山市	8	8		2	2		28	24		6	5		249	63		66	20									285	95		74	27	
8	真岡市	67	20		12	4		19	14		5	4		16	9		1	1									102	43		18	9	
9	大田原市													105	41		20	8									105	41		20	8	
10	矢板市													26	14		6	3									26	14		6	3	
11	那須塩原市													331	119		33	15									331	119		33	15	
12	さくら市													102	47		20	11									102	47		20	11	
13	那須烏山市													42	20		14	9									42	20		14	9	
14	下野市													136	57		19	9									136	57		19	9	
15	上三川町													69	32		10	6									69	32		10	6	
16	益子町													27	10		6	2									27	10		6	2	
17	茂木町													8	3		3										8	3		3		
18	市貝町													36	14		8	3									36	14		8	3	
19	芳賀町													46	22		5	3									46	22		5	3	
20	壬生町													64	21		11	6		10			1				74	21		12	6	
21	野木町													37	17		11	6									37	17		11	6	
22	塩谷町													26	11		8	4									26	11		8	4	
23	高根沢町													82	24		8	4									82	24		8	4	
24	那須町													114	48		15	11									114	48		15	11	
25	那珂川町													31	17		9	7									31	17		9	7	
	市計	934	336		101	31		165	137		43	38		2,318	760		364	143								3,417	1,233		508	212		
	町計													540	219		94	52		10			1			550	219		95	52		
	合計	934	336		101	31		165	137		43	38		2,858	979		458	195		10			1			3,967	1,452		603	264		

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成29年3月31日現在）
〔その1〕長部局

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置
	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任者数	実選任者 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	設置率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	設置率	
1 宇都宮市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	7	7	10	100.0%	22	20	90.9%	7	7	7	2	100.0%	1	1	100.0%	7	7	100.0%	1
2 足利市							1	1	2	100.0%	14	14	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
3 栃木市							2	1	4	50.0%	16	16	100.0%	2	2	2	1	100.0%				2	1	50.0%	
4 佐野市				1	1	100.0%	2	2	4	100.0%	21	21	100.0%	2	2	2	2	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1
5 鹿沼市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	2	100.0%	3	3	100.0%	2	2	2	2	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1
6 日光市							1	1	3	100.0%	18	18	100.0%	1	1	2	2	100.0%				1	1	100.0%	
7 小山市							3	3	3	100.0%	14	14	100.0%	3	3	3	1	100.0%				3	3	100.0%	
8 真岡市							1	1	2	100.0%	4	4	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
9 大田原市							1	1	2	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
10 矢板市							1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
11 那須塩原市							2	2	4	100.0%	14	14	100.0%	2	2	2	3	100.0%				2	2	100.0%	
12 さくら市							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
13 那須烏山市							1	1	2	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
14 下野市							1	1	2	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
15 上三川町							1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
16 益子町							1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
17 茂木町							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
18 市貝町							1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
19 芳賀町							1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
20 壬生町							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
21 野木町							1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
22 塩谷町							1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
23 高根沢町							1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
24 那須町							1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
25 那珂川町							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
市計	2	2	100.0%	3	3	100.0%	26	25	42	96.2%	142	140	98.6%	26	26	27	20	100.0%	3	3	100.0%	26	25	96.2%	3
町計							11	11	11	100.0%	15	15	100.0%	11	11	11	11	100.0%				11	11	100.0%	
合計	2	2	100.0%	3	3	100.0%	37	36	53	97.3%	157	155	98.7%	37	37	38	31	100.0%	3	3	100.0%	37	36	97.3%	3

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成29年3月31日現在）
〔その2〕教育委員会

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲）
	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 者 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 者 数	実 選 任 者 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	設 置 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	設 置 率	
1 宇都宮市				1	1	100.0%	3	3	3	100.0%	97	96	99.0%	3	3	3	2	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1
2 足利市							2	1	1	50.0%	34	22	64.7%	2	1	1	1	50.0%				2	1	50.0%	
3 栃木市											44	44	100.0%												
4 佐野市											38	38	100.0%												
5 鹿沼市							2	2	2	100.0%	35	35	100.0%	2	2	2	2	100.0%				2	2	100.0%	
6 日光市											38	38	100.0%												
7 小山市							1	1	1	100.0%	40	40	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
8 真岡市							1	1	3	100.0%	28	28	100.0%	1								1			
9 大田原市							1	1	1	100.0%	30	30	100.0%	1								1			
10 矢板市											14	14	100.0%												
11 那須塩原市							2	2	2	100.0%	30	30	100.0%	2	2	2		100.0%				2	2	100.0%	
12 さくら市											10	10	100.0%												
13 那須烏山市											8	8	100.0%												
14 下野市											19	19	100.0%												
15 上三川町											11	11	100.0%												
16 益子町											9	9	100.0%												
17 茂木町											10	10	100.0%												
18 市貝町											5	5	100.0%												
19 芳賀町											5	5	100.0%												
20 壬生町											12	12	100.0%												
21 野木町											11	11	100.0%												
22 塩谷町											6	6	100.0%												
23 高根沢町											11	11	100.0%												
24 那須町											11	11	100.0%												
25 那珂川町											7	7	100.0%												
市計				1	1	100.0%	12	11	13	91.7%	465	452	97.2%	12	9	9	6	75.0%	1	1	100.0%	12	9	75.0%	1
町計											98	98	100.0%												
合計				1	1	100.0%	12	11	13	91.7%	563	550	97.7%	12	9	9	6	75.0%	1	1	100.0%	12	9	75.0%	1

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成29年3月31日現在）
〔その3〕消防

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲）	
	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	選任 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	選任 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	選任 者数	選任 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	選任 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	選任 者数	実 選任 者 数	選任 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	設置 率	事業場 選任 すべき 数	事業場 うち 選任 数	設置 率		
1 宇都宮市							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
2 足利市							1	1	1	100.0%	4	4	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
3 栃木市							1	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
4 佐野市							1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
5 鹿沼市							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
6 日光市							1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
7 小山市							1	1	1	100.0%	6	6	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
8 真岡市																										
9 大田原市																										
10 矢板市																										
11 那須塩原市																										
12 さくら市																										
13 那須烏山市																										
14 下野市																										
15 上三川町																										
16 益子町																										
17 茂木町																										
18 市貝町																										
19 芳賀町																										
20 壬生町																										
21 野木町																										
22 塩谷町																										
23 高根沢町																										
24 那須町																										
25 那珂川町																										
市計							7	7	7	100.0%	32	32	100.0%	7	7	7	7	100.0%				7	7	100.0%		
町計																										
合計							7	7	7	100.0%	32	32	100.0%	7	7	7	7	100.0%				7	7	100.0%		

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成29年3月31日現在）
〔その4〕公営企業

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置			
	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	実選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	設置率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	設置率	事業場数 選任すべき		うち選任者数	設置率	
1 宇都宮市				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
2 足利市											1	1	100.0%															
3 栃木市											1	1	100.0%															
4 佐野市											1	1	100.0%															
5 鹿沼市											1	1	100.0%															
6 日光市											1	1	100.0%															
7 小山市											1	1	100.0%															
8 真岡市											1	1	100.0%															
9 大田原市											1	1	100.0%															
10 矢板市											1	1	100.0%															
11 那須塩原市											1	1	100.0%															
12 さくら市																												
13 那須烏山市																												
14 下野市																												
15 上三川町																												
16 益子町																												
17 茂木町											1	1	100.0%															
18 市貝町																												
19 芳賀町																												
20 壬生町																												
21 野木町																												
22 塩谷町																												
23 高根沢町											1	1	100.0%															
24 那須町											1	1	100.0%															
25 那珂川町											1	1	100.0%															
市計				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
町計											4	4	100.0%															
合計				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	16	16	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成29年3月31日現在）
〔その5〕合計

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 として設置 (再掲)
	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 者 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 者 数	実 選 任 者 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	設 置 率	事業場 数	うち 選任 数	設 置 率	
1 宇都宮市	1	1	100.0%	3	3	100.0%	12	12	16	100.0%	133	130	97.7%	12	12	12	6	100.0%	3	3	100.0%	12	12	100.0%	3
2 足利市							4	3	4	75.0%	53	41	77.4%	4	3	3	3	75.0%				4	3	75.0%	
3 栃木市							3	2	5	66.7%	66	66	100.0%	3	3	3	2	100.0%				3	2	66.7%	
4 佐野市				1	1	100.0%	3	3	5	100.0%	62	62	100.0%	3	3	3	3	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1
5 鹿沼市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	5	5	5	100.0%	42	42	100.0%	5	5	5	5	100.0%	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1
6 日光市							2	2	4	100.0%	57	57	100.0%	2	2	3	3	100.0%				2	2	100.0%	
7 小山市							5	5	5	100.0%	61	61	100.0%	5	5	5	3	100.0%				5	5	100.0%	
8 真岡市							2	2	5	100.0%	33	33	100.0%	2	1	1	1	50.0%				2	1	50.0%	
9 大田原市							2	2	3	100.0%	36	36	100.0%	2	1	1	1	50.0%				2	1	50.0%	
10 矢板市							1	1	1	100.0%	15	15	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
11 那須塩原市							4	4	6	100.0%	45	45	100.0%	4	4	4	3	100.0%				4	4	100.0%	
12 さくら市							1	1	1	100.0%	13	13	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
13 那須烏山市							1	1	2	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
14 下野市							1	1	2	100.0%	24	24	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
15 上三川町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
16 益子町							1	1	1	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
17 茂木町							1	1	1	100.0%	14	14	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
18 市貝町							1	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
19 芳賀町							1	1	1	100.0%	6	6	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
20 壬生町							1	1	1	100.0%	15	15	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
21 野木町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
22 塩谷町							1	1	1	100.0%	7	7	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
23 高根沢町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
24 那須町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
25 那珂川町							1	1	1	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
市計	2	2	100.0%	5	5	100.0%	46	44	64	95.7%	651	636	97.7%	46	43	44	34	93.5%	5	5	100.0%	46	42	91.3%	5
町計							11	11	11	100.0%	117	117	100.0%	11	11	11	11	100.0%				11	11	100.0%	
合計	2	2	100.0%	5	5	100.0%	57	55	75	96.5%	768	753	98.0%	57	54	55	45	94.7%	5	5	100.0%	57	53	93.0%	5

6 安全衛生管理体制の整備状況【一部事務組合及び広域連合】（平成29年3月31日現在）

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員会 として設置 (再掲)		
	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	選任 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	選任 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	選任 者数	選任 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	選任 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	選任 者数	実選 任者数	選任 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	設置 率	選任 すべき 事業 場数	うち 選任 数	設置 率			
1 那須地区広域行政事務組合											1	1	100.0%														
2 佐野地区衛生施設組合																											
3 黒磯那須共同火葬場組合																											
4 芳賀郡中部環境衛生事務組合											1	1	100.0%														
5 宇都宮市街地開発組合																											
6 石橋地区消防組合							1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%			
7 芳賀中部上水道企業団											1	1	100.0%														
8 芳賀地区広域行政事務組合							1	1	1	100.0%	9	9	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%			
9 南那須地区広域行政事務組合							2	2	2	100.0%	3	3	100.0%	2	2	2	2	100.0%				2	2	100.0%			
10 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																											
11 塩谷広域行政組合											8	8	100.0%														
12 小山広域保健衛生組合											2	2	100.0%														
13 宇都宮西中核工業団地事務組合																											
14 栃木県南公設地方卸売市場事務組合																											
15 栃木県市町村総合事務組合											1	1	100.0%														
16 栃木県後期高齢者医療広域連合											1	1	100.0%														
17 那須地区消防組合							1	1	1	100.0%	10	10	100.0%	1	1	2	2	100.0%				1	1	100.0%			
合 計							5	5	5	100.0%	39	39	100.0%	5	5	6	6	100.0%				5	5	100.0%			

7 産業医の報酬額の実績（嘱託医）【市町】（平成29年3月31日現在）

（単位：人、円）

部局 団体名	長部局				教育委員会				消防				合計			
	実選任 者数	報酬月額 の計		実選任 者数	報酬月額 の計		実選任 者数	報酬月額 の計		実選任 者数	報酬月額 の計		実選任 者数	報酬月額 の計		
		無報酬	報酬支給		無報酬	報酬支給		無報酬	報酬支給		無報酬	報酬支給				
1 宇都宮市	2		2	282,000	3	3			1	1			6	4	2	282,000
2 足利市	1		1	8,000	1	1			1	1			3	2	1	8,000
3 栃木市	1		1	61,625					1		1	23,225	2		2	84,850
4 佐野市	2		2	76,000					1	1			3	1	2	76,000
5 鹿沼市	2		2	78,000	2		2	78,000	1		1	39,000	5		5	195,000
6 日光市	2		2	25,000					1		1	12,500	3		3	37,500
7 小山市	1		1	50,000	1	1			1	1			3	2	1	50,000
8 真岡市	1		1	20,888									1		1	20,888
9 大田原市	1		1	30,000									1		1	30,000
10 矢板市	1		1	30,000									1		1	30,000
11 那須塩原市	3		3	114,000	3	3							6	3	3	114,000
12 さくら市	1		1	75,000									1		1	75,000
13 那須烏山市	1	1											1	1		
14 下野市	1		1	30,000									1		1	30,000
15 上三川町	1		1	40,000									1		1	40,000
16 益子町	1		1	20,000									1		1	20,000
17 茂木町	1		1	10,000									1		1	10,000
18 市貝町	1		1	10,833									1		1	10,833
19 芳賀町	1		1	10,833									1		1	10,833
20 壬生町	1		1	36,100									1		1	36,100
21 野木町	1		1	23,488									1		1	23,488
22 塩谷町	1		1	12,667									1		1	12,667
23 高根沢町	1		1	75,000									1		1	75,000
24 那須町	1		1	30,000									1		1	30,000
25 那珂川町	1		1	5,833									1		1	5,833
市計	20	1	19	880,513 (46,343)	10	8	2	78,000 (39,000)	7	4	3	74,725 (24,908)	37	13	24	1,033,238 (43,052)
町計	11		11	274,754 (24,978)									11		11	274,754 (24,978)
合計	31	1	30	1,155,267 (38,509)	10	8	2	78,000 (39,000)	7	4	3	74,725 (24,908)	48	13	35	1,307,992 (37,371)

※（ ）は、平均報酬月額

7 産業医の報酬額の実績（嘱託医）【一部事務組合及び広域連合】（平成29年3月31日現在）

（単位：人、円）

団体名	部局	長部局			教育委員会				消防				合計				
		実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計
1	那須地区広域行政事務組合																
2	佐野地区衛生施設組合																
3	黒磯那須共同火葬場組合																
4	芳賀郡中部環境衛生事務組合																
5	宇都宮市街地開発組合																
6	石橋地区消防組合								1		1	20,000	1		1	20,000	
7	芳賀中部上水道企業団																
8	芳賀地区広域行政事務組合								1		1	10,000	1		1	10,000	
9	南那須地区広域行政事務組合								1		1	5,000	1		1	5,000	
10	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																
11	塩谷広域行政組合																
12	小山広域保健衛生組合																
13	宇都宮西中核工業団地事務組合																
14	栃木県南公設地方卸売市場事務組合																
15	栃木県市町村総合事務組合																
16	栃木県後期高齢者医療広域連合																
17	那須地区消防組合								2		2	76,000	2		2	76,000	
合 計									5		5	(22,200) 111,000	5		5	(22,200) 111,000	

※（ ）は、平均報酬月額

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成29年3月31日現在）
 [その1] 長部局

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	7	7	7	3	7	49	49	3	49
2 足利市	1	1	1			26	26		
3 栃木市	2	2	2	1	2	34	34	3	34
4 佐野市	2	2	2	1	2	36	36	2	17
5 鹿沼市	2	2	2	1	2	2	2		2
6 日光市	1	1	1	1	1	44	44	1	17
7 小山市	3	3	3	1	3	29	29	1	29
8 真岡市	1	1	1	1	1	12	12		12
9 大田原市	1	1	1	1		9	9	1	
10 矢板市	1	1	1	1	1				
11 那須塩原市	2	2	2		2	19	19		19
12 さくら市	1	1	1		1	7	7		7
13 那須烏山市	1	1	1	1	1	8	8	2	8
14 下野市	1	1	1		1	13	13		
15 上三川町	1	1	1		1	1	1		1
16 益子町	1	1	1			3	3		
17 茂木町	1	1	1	1	1	3	3		3
18 市貝町	1	1	1		1				
19 芳賀町	1	1	1			2	2		
20 壬生町	1	1	1	1		14	14		
21 野木町	1	1	1		1				
22 塩谷町	1	1	1		1	1	1		1
23 高根沢町	1	1	1		1	3	3		3
24 那須町	1	1	1						
25 那珂川町	1	1	1			10	10		
市計	26	26	26	12	24	288	288	13	194
町計	11	11	11	2	6	37	37		8
合計	37	37	37	14	30	325	325	13	202

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成29年3月31日現在）
 【その2】教育委員会

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施したと 事業場数					
1 宇都宮市	3	3	3	2	3	98	98	6	98
2 足利市	2	2	1			54	28		
3 栃木市						67	67		67
4 佐野市						46	46	3	5
5 鹿沼市	2	2	2			34	34		34
6 日光市						48	48		1
7 小山市	1	1	1		1	43	31		31
8 真岡市	1	1				38	12		12
9 大田市	1	1	1			42	42	1	
10 矢板市						14	14	14	14
11 那須塩原市	2	2	2		2	51	51	1	51
12 さくら市						18	18		18
13 那須烏山市						8	8	2	8
14 下野市						26	26		
15 上三川町						13	3		3
16 益子町						13	13		
17 茂木町						10	10	1	10
18 市貝町						9	9		9
19 芳賀町						10	10		
20 壬生町						18	18		
21 野木町						12	8		8
22 塩谷町						6	6		1
23 高根沢町						14	14		14
24 那須町						12	12		
25 那珂川町						11	11		
市計	12	12	10	2	6	587	523	27	339
町計						128	114	1	45
合計	12	12	10	2	6	715	637	28	384

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成29年3月31日現在）
 【その3】消防

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場				
	事業場					事業場				
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数		z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数				z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数		
1 宇都宮市	1	1	1	1	1	12	12	1	12	
2 足利市	1	1	1			4	4			
3 栃木市	1	1	1		1	5	5		5	
4 佐野市	1	1	1		1	2	2		2	
5 鹿沼市	1	1	1		1	3	3		3	
6 日光市	1	1	1		1					
7 小山市	1	1	1	1	1	6	6		6	
8 真岡市										
9 大田原市										
10 矢板市										
11 那須塩原市										
12 さくら市										
13 那須烏山市										
14 下野市										
15 上三川町										
16 益子町										
17 茂木町										
18 市貝町										
19 芳賀町										
20 壬生町										
21 野木町										
22 塩谷町										
23 高根沢町										
24 那須町										
25 那珂川町										
市計	7	7	7	2	6	32	32	1	28	
町計										
合計	7	7	7	2	6	32	32	1	28	

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成29年3月31日現在）
 【その4】公営企業

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c したaのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	1	1	1	1	1	4	4	1	4
2 足利市						2	2		
3 栃木市						1	1		1
4 佐野市						1	1		1
5 鹿沼市						1	1		1
6 日光市						1	1	1	1
7 小山市						1	1		1
8 真岡市						1			
9 大田原市						1	1		
10 矢板市						1	1	1	1
11 那須塩原市									
12 さくら市									
13 那須烏山市									
14 下野市									
15 上三川町						1	1		
16 益子町									
17 茂木町						1	1	1	1
18 市貝町									
19 芳賀町									
20 壬生町						1	1		
21 野木町						1	1		1
22 塩谷町									
23 高根沢町						1	1		1
24 那須町						1	1		
25 那珂川町						1	1		
市計	1	1	1	1	1	14	13	3	10
町計						7	7	1	3
合計	1	1	1	1	1	21	20	4	13

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成29年3月31日現在）
 【その5】合計

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	12	12	12	7	12	163	163	11	163
2 足利市	4	4	3			86	60		
3 栃木市	3	3	3	1	3	107	107	3	107
4 佐野市	3	3	3	1	3	85	85	5	25
5 鹿沼市	5	5	5	1	3	40	40		40
6 日光市	2	2	2	1	2	93	93	2	19
7 小山市	5	5	5	2	5	79	67	1	67
8 真岡市	2	2	1	1	1	51	24		24
9 大田原市	2	2	2	1		52	52	2	
10 矢板市	1	1	1	1	1	15	15	15	15
11 那須塩原市	4	4	4		4	70	70	1	70
12 さくら市	1	1	1		1	25	25		25
13 那須烏山市	1	1	1	1	1	16	16	4	16
14 下野市	1	1	1		1	39	39		
15 上三川町	1	1	1		1	15	5		4
16 益子町	1	1	1			16	16		
17 茂木町	1	1	1	1	1	14	14	2	14
18 市貝町	1	1	1		1	9	9		9
19 芳賀町	1	1	1			12	12		
20 壬生町	1	1	1	1		33	33		
21 野木町	1	1	1		1	13	9		9
22 塩谷町	1	1	1		1	7	7		2
23 高根沢町	1	1	1		1	18	18		18
24 那須町	1	1	1			13	13		
25 那珂川町	1	1	1			22	22		
市計	46	46	44	17	37	921	856	44	571
町計	11	11	11	2	6	172	158	2	56
合計	57	57	55	19	43	1,093	1,014	46	627

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【一部事務組合及び広域連合】（平成29年3月31日現在）

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	C aのうち検査を実施 した事業場数	d cのうち医師によ る面接指導を実施 した事業場数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数	b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数
1 那須地区広域行政事務組合									
2 佐野地区衛生施設組合						1			
3 黒磯那須共同火葬場組合									
4 芳賀郡中部環境衛生事務組合						1			
5 宇都宮市街地開発組合									
6 石橋地区消防組合	1	1	1			2	2	2	
7 芳賀中部上水道企業団						1			
8 芳賀地区広域行政事務組合	1	1	1		1	10	10		10
9 南那須地区広域行政事務組合	2	2	2	1	2	3	3		3
10 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合									
11 塩谷広域行政組合						8			
12 小山広域保健衛生組合						3	3		3
13 宇都宮西中核工業団地事務組合						1			
14 栃木県南公設地方卸売市場事務組合						1			
15 栃木県市町村総合事務組合						1			
16 栃木県後期高齢者医療広域連合						1			
17 那須地区消防組合	1	1	1	1	1	10	10	1	1
合計	5	5	5	2	4	46	31	3	17